

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	1	事務事業名	広報よなご関連経費		担当課名	秘書広報課					
開始年度	不明	根拠法令等	米子市広報紙の発行に関する規則								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	有							
	事業の概要	広報紙（広報よなご）の発行									
	目的（実施理由）	本市の行政に関する必要な事項を市民に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため									
実施の効果	R6実施内容	・広報よなごの発行（49,000部）及び配達 ・広報よなごの市ホームページ等インターネット媒体への掲載									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8				
		1か月あたりの紙媒体の配達部数及びインターネット媒体へのアクセス数（合計数） ※目標値は全世帯数（68,837世帯）の70%としている。		目標値	48186	48186	48186				
				実績値	48498						
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に發揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 なし										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 過去に業務処理工程の見直しを実施するとともに、民間委託の検討をし民間委託の効果が低いとの結論が出たため、現在のやり方となっている。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 発行媒体についてはすでに電子化導入済だが、紙媒体を廃止することは不可。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
	他市事例	全国の自治体で広報紙を発行している。（例）滋賀県草津市（類団） 広報くさつ発行費 31,944千円（配達費）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	3	広報費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			37,782	40,504		40,504		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 紙代の高騰及び人件費の増額による（発行部数は▲200部）		
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0				
		県支出金	6,051		5,999		5,999				
		地方債	0		0		0				
		その他	2,360		2,032		2,032		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 -		
		一般財源	29,371		32,473		32,473				
	人役	正規職員（人）	1.5		1.5		1.5				
		会計年度任用職員（人）	0.5		0.5		0.5				
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） 事業実施の目的を十分に果たすためには、全世帯（約68,837世帯）へ情報を届ける必要があるが、これは実質不可能であり、全世帯の70%程度へ情報が届けられていると考えられることから、B評価とした。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	規則に定められた事業であり、終期はない。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	2	事務事業名	あなたに届く市政情報発信事業		担当課名	秘書広報課					
開始年度	R2	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
		○									
	公約・計画の目標	①シビックプライドの醸成と本市認知度の向上を図ります ②関係人口の拡大・濃密化を図ります									
実施の効果	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	無							
	事業の概要	地元CATV、地元放送局、地元コミュニティラジオ、新聞広告、デジタル広告、SNS等を活用して、市政情報及び市の魅力発信を行う。									
	目的（実施理由）	スマートフォンの普及から、インターネットを介した情報の発信・収集が主流となってきているが、高齢者を中心にWEB利用が普及しきっていない状況もあることから、年代による情報格差を低減しつつ、幅広い世代や環境にある市民へ情報を届けるため、多様な媒体・メディアを活用した情報発信を行う。									
	R6実施内容	①地元CATVを活用したインフォマーシャル番組（計720回放送）②ラジオ番組「エンジョイよなご！インフォメーション」（5分番組12番組作成・40秒CM387回放送）③ラジオ番組「くらしのインフォメーション」（153件）④デジタルサイネージ（7箇所計517件）⑤各種SNSによる発信（計884回）									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8				
		各媒体による情報発信回数（合計）		目標値	2,500	2,500	2,500				
				実績値	2,638						
定性指標						達成度（%）	105.5%				
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 なし										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 SNS発信における他課からの申請について、従前は発信媒体毎に申請書をもらっていたが、とっとり電子申請サービスを導入し、一括で申請できるように改善した。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題・困難などあれば併せて記入してください。 可能な電子化はすでに導入済みである。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例	鳥取市 市政広報費（CATV、新聞等、TV、ラジオ、駅前地下道広告、SNS） 予算69,410千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	3	広報費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			5,549	7,184		20,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0		会計年度任用職員が、4か月間他課へ異動することが決まっているため減少している。		
		県支出金	0		0		0				
		地方債	0		0		0				
		その他	0		0		0		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
		一般財源	5,549		7,184		20,000		・予算額→広報の媒体が多様化する中で、全ての情報発信が効果的にできているとは言えないため、予算を拡充して向かいたいと考えているため増額している。 ・人役→会計年度任用職員が戻ってくると想定して増加している。		
	人役	正規職員（人）	1		1		1				
		会計年度任用職員（人）	1		0.66		1				
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） 様々な媒体を活用して、かなりの回数の情報発信を行っていることは評価できるが、より効果的な情報発信をする必要性を感じているため。						
	事業方針	継続									
今後の方針	今後の事業の在り方	自治体が担う情報発信には、公平・公正、正確性、迅速性などが求められている。市民にはさまざまな年齢層が存在し、また、興味関心も異なることから、情報を正確に広める必要性と、サービスとして広める情報がくまなく伝わるような工夫が求められており、市民が必要な情報を手に入れられずに損をしてしまうことは極力避けなければならない。また、自治体を経営するという視点から、市外に向けた情報発信をはじめ、イメージアップや住民の満足度の向上のための情報を広めることも注目されている。 以上のことから、情報発信に知見を有する民間事業者と連携することで、より効果的な情報発信に注力していく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	3	事務事業名	本庁舎等設備等整備事業		担当課名	総務管財課					
開始年度	H29	根拠法令等	建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称 ○ 米子市公共施設等総合管理計画						
	公約・計画の目標		長期的な視点をもって財政負担の軽減・平準化を図りつつ、公共施設等の最適な配置を進める。								
事業概要	事業の種別	維持管理事業		法令等の義務付け	有						
	事業の概要	庁舎の建築物及び建築設備の老朽化に伴う補修ならびに改修工事を行うことで、快適な環境を維持する。									
	目的（実施理由）	庁舎は行政サービス提供の拠点であり、防災拠点でもあるために常に良好な状態を保つ必要がある。									
	実施の効果	R6実施内容	第2庁舎水冷チラー系統冷却水ポンプ修繕、第2庁舎高圧ケーブル取替修繕、旧庁舎受水槽2次側バルブ取替修繕、本庁舎5階西側機械室3・4階系統全熱交換器防煙防火ダンバ外気用修繕、本庁舎汚水ポンプNo.2取替修繕、博労町庁舎照明器具取替修繕、本庁舎・旧庁舎・第2庁舎重電機器の絶縁油のPCB含有分析調査、第2庁舎コンデンサ改修工事								
		効果測定方法	定性指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
		定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8			
					目標値						
					実績値						
		定性指標	庁舎に係る建築物及び建築設備の維持並びに延命化を図る								
1次評価		A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題		事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 竣工から42年が経過し、設備の経年劣化による老朽化が著しく、想定外の修繕物件が発生することがある。									
効率性		業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 契約相手方の希望によっては、電子契約を行っている。								
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 修繕業務であるため、現時点では電子契約以外に電子化等を導入する余地はない。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			6,209	9,333		9,330		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 修繕物件により修繕料が異なるため		
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債	4,100			5,200			5,200		
		その他									
		一般財源	2,109			4,133			4,130		
	人役	正規職員（人）	0.6			0.6			0.6		
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 本事業の実施により建築物及び建築設備の信頼性の向上に寄与しているため。						
		事業方針		継続							
今後の方針	今後の事業の在り方	本市の行政サービスの拠点であり、緊急時の防災拠点であるため、関連法令に基づく庁舎の建築物及び建築設備の整備を行う必要がある。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	4	事務事業名	庁舎等不燃ごみ等収集業務		担当課名	総務管財課					
開始年度	不明	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称						
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種別	維持管理事業		法令等の義務付け	有						
	事業の概要	本庁舎等市有施設から排出される不燃ごみの収集を行うことで、快適な環境を維持する。									
	目的（実施理由）	本庁舎等各市有施設から排出される不燃ごみを産業廃棄物として定期的に収集及び処分し、施設環境を衛生的に保つ必要がある。									
実施の効果	R6実施内容	市有施設88か所から排出された不燃ごみを年4回、収集及び処分した。									
	効果測定方法	定性指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7					
				目標値							
				実績値							
	定性指標	達成度（%）									
		各施設から排出される不燃ごみを定期的に収集及び処分することにより、施設環境を衛生的に保つ。									
		1次評価									
効率性	業務効率化の取組	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
		事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。									
	電子化等の導入余地	R6実施内容									
		契約相手方の希望によっては、電子契約を行っている。									
他市事例	B（事業に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
	近隣他市町村で電子マニフェストの導入なし。近隣企業では導入あり。										
	近隣他市町村で電子マニフェストの導入なし。近隣企業では導入あり。										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項					
					1	目					
					1	一般管理費					
			R6決算	R7見込み	R8見込み	説明					
	事業費計（千円）		3,928	4,157	4,157	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】					
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金	1	21	21						
		地方債									
		その他	15	44	44	【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】					
		一般財源	3,912	4,092	4,092						
	人役	正規職員（人）	0.1	0.1	0.1						
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）	理由：（具体的に記述してください） 本庁舎等市有施設から排出される不燃ごみについて、定期的な収集及び処分を行い、施設環境を衛生的に保つことができた。								
	事業方針	継続									
今後の方針	今後の事業の在り方	今後も本庁舎等市有施設の環境を衛生的に保つためには、各施設から排出される不燃ごみを定期的に収集及び処分する必要がある。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	5	事務事業名	米子ゴルフ場環境整備事業		担当課名	総務管財課						
開始年度	H29	根拠法令等	ゴルフ場土地・施設賃貸借契約等公正証書に関する確認書第2項									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称								
		○										
	公約・計画の目標	民間事業者等との連携・協力の推進										
事業概要	事業の種別	維持管理事業	法令等の義務付け	無								
	事業の概要	米子ゴルフ場の松枯れ被害木を伐採し、抵抗性松を新たに植栽する。										
	目的（実施理由）	被害木を放置すれば、米子ゴルフ場のみならず、近隣の保安林にも被害を与える恐れがあるため。また、飛球防止機能を持ち、コースレイアウトの主要な要素でもあるため、ゴルフ場に欠かせないものである。										
実施の効果	R6実施内容	松枯れ被害木伐採（11本）、抵抗性松植栽（40本/2.5m、30本/2.0m）										
	効果測定方法	定性指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8						
			目標値									
			実績値									
	定性指標	閑散期に短期で行うことにより、営業への影響を抑えつつ、利用者の安全性確保へと繋げる。										
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 被害木の本数は落ち着いてきており、伐採の本数は減少しているが、今年度は植栽用松の本数確保が難しかったこともあり、予定数植栽することができなかった。											
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 紙での契約から電子契約に変更済み。										
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 植栽・伐採の作業のみであり、電子化できる部分がない。									
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）										
他市事例												
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	6	財産管理費		
				R6決算	R7見込み	R8見込み	説明					
	事業費計（千円）			2,721	3,664	5,167	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】					
	財源内訳	国庫支出金						R6の実績値が見込みより少なかったことに加え、直近3年の実績値も予算見込みと乖離があるため、R7予算是減額となっている。				
		県支出金										
		地方債										
		その他						【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】				
		一般財源	2,721	3,664	5,167						過去の伐採数に対して、植栽数が依然として不足しているため、早期に環境を整備できるよう植栽の予算要求は現年よりも本数増で行う予定。	
	人役	正規職員（人）	0.1	0.1	0.1							
		会計年度任用職員（人）										
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） 継続して事業を実施していることで、年々状況は良化しているものの、年度毎に状況を見つめ流動的に対応していく必要があり、計画通りに進まない部分があるため。							
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	周辺地域への飛球リスクの回避や利用者の安全性がある程度担保されるようになるまで、しばらくは同規模で事業を継続する必要があるが、その後は規模縮小予定。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	6	事務事業名	庁舎等資源ごみ収集業務		担当課名	総務管財課						
開始年度	不明	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称								
	公約・計画の目標											
事業概要	事業の種別	維持管理事業	法令等の義務付け	有								
	事業の概要	本庁舎等市有施設から排出される資源ごみの収集及び処分を行うことで、快適な環境を維持する。 (資源ごみの種類:ペットボトル、缶、発泡スチロール、蛍光管、乾電池、水銀、古紙類)										
	目的(実施理由)	本庁舎等市有施設から排出される資源ごみを定期的に収集及び処分し、施設環境を衛生的に保つ必要がある。										
実施の効果	R6実施内容	市有施設から排出された資源ごみをごみの区分ごとに収集及び処分した。 【区分】ペットボトル、缶、発泡スチロール、蛍光管【収集施設】87箇所、年4回 【区分】乾電池【収集施設】本庁舎ごみ置き場1箇所に集約、年1回。 【区分】古紙類【収集施設】84箇所、月1回。 【区分】水銀ごみ【収集施設】本庁舎ごみ置き場1箇所に集約。令和6年度回収。（令和7年度処分予定）										
	効果測定方法	定性指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8					
				目標値								
				実績値								
				達成度 (%)								
	定性指標	各施設から排出される資源ごみを定期的に収集及び処分することにより、施設環境を衛生的に保つ。										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。											
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 契約相手方の希望によっては、電子契約を行っている。										
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 電子マニフェストの導入を検討したいが、事業者によっては電子マニフェストに対応していない。									
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例	近隣他市町村で電子マニフェストの導入なし。近隣企業では導入あり。											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費		
					R6決算	R7見込み	R8見込み	説明				
	事業費計（千円）				2,236	3,130	2,144	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 令和7年度に水銀ごみの処分を行うため				
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金				2	27	2				
		地方債										
		その他							【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 令和7年度に水銀ごみの処分を行うため			
		一般財源				2,234	3,103	2,142				
	人役	正規職員（人）			0.1	0.1	0.1					
		会計年度任用職員（人）										
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 本庁舎等市有施設から排出される資源ごみについて、定期的な収集及び処分を行い、施設環境を衛生的に保つことができた。							
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	今後も本庁舎等市有施設の環境を衛生的に保つためには、各施設から排出される資源ごみを定期的に収集及び処分する必要がある。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	7	事務事業名	職員研修事業		担当課名	職員課					
開始年度	不詳	根拠法令等	地方公務員法第39条、米子市職員研修規程								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
			○	米子市職員人材育成基本方針、米子市職員研修基本方針・計画							
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	有							
	事業の概要	専門的知識や技能の開発のための研修事業									
	目的（実施理由）	複雑化・多様化する公務を適正に執行する基本的資質のほか、法務能力やマネジメント能力等、今後重要性が高まる能力の一層の向上を図る。									
実施の効果	R6実施内容	人間力向上研修等の集合研修を9回、市町村職員中央研修所への派遣等の派遣研修を多数実施									
	効果測定方法	定性指標の達成度合い	事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8					
			目標値								
			実績値								
			達成度（%）								
	定性指標	研修の受講を通して、各受講生が気付き・学びを得る。									
1次評価	A（事業実施の効果が十分に發揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 ・職員のニーズに対応し、より一層効果的な研修を企画する。 ・通常業務が多く忙等の理由により、一定数の欠席者がいる。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・R6年度に実施した人間力向上研修（次長及び課長級職員研修）においては、研修内容の定着のため、研修実施3ヵ月後に振り返り研修を実施した。 ・研修結果報告書はとっとり電子申請サービスを利用することで、集計事務の効率化を図った。									
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 ・職員証及びカードリーダーを利用した受付を検討（以前実施した際には、受付までの準備や職員証を忘れた受講生への対応等により従来の方法（紙）効率的であったが、引き続き検討する） ・研修資料（紙）を配布せず、受講生にPCを持参させる（研修内容の定着という観点で、配布しないことが適切か検討する）								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
				R6決算	R7見込み	R8見込み	説明				
	事業費計（千円）			6,692	9,335	9,335	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】				
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	地域活性化センター派遣職員帰任着任のため、旅費の増加			
		県支出金	0		0	0	0				
		地方債	0		0	0	0				
		その他	1,046		987	987	987				
		一般財源	5,646		8,348	8,348	8,348				
	人役	正規職員（人）	2.0		2.0	2.0	2.0				
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください）各研修目的に応じて受講生に気付きを感じており、一定の効果はあると考えている						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	将来的に職員数が減少することが見込まれる中で、米子市職員人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの能力を向上させることは必須であり、その手段として職場外研修（本事業）は大きな柱であると考えている。職員人材開発センター主催の研修をベースとしながら、本市職員のニーズに対応し効果的な研修を引き続き検討していく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）

令和7年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	8	事務事業名	職員互助会事業			担当課名	職員課				
開始年度	不詳	根拠法令等	地方公務員法第42条、米子市職員の福祉制度に関する条例								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
				○		米子市職員互助会規約					
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業		法令等の義務付け	有						
	事業の概要	職員の相互共済・厚生の充実に関する事務									
	目的 (実施理由)	職員の相互共済及び保健、元気回復その他厚生の充実を図る。									
実施の効果	R6実施内容	教育文化資質の向上及び心身の健康増進事業、会員相互の親睦及び自己研鑽事業、会員の相互扶助事業（退会記念給付事業等）、会員に対する利便提供事業（食堂事業等） 等									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い			事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名			成果	R6	R7	R8			
		文化体育施設利用券利用率(単位：%)			目標値	85	86	87			
					実績値	85.4					
	定性指標	各事業後のアンケート結果や互助会理事からの意見等を踏まえて、互助会の目的に資する事業を実施する。									
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 市負担金（本事業）のほかに互助会の主な財源は生命保険取扱手数料であるが、近年減少傾向である。「公務の能率的運営（米子市職員の福祉制度に関する条例第1条抜粋）」の面から互助会は必須と考えており、持続的な互助会運営のため、運営方法について検討中。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・とっとり電子申請サービスを活用し、互助会事業への申込の集計の簡素化等を図っている。 ・効果を高める点で、既存事業においても、多くの参加者を募り、多数の職員の心身の健康増進につながるよう努めている。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 互助会業務については、文化体育施設利用券等、紙媒体のものは多数存在するが、互助会の判断のみで電子化を導入できないことが実態である。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
			R6決算		R7見込み		R8見込み			説明	
	事業費計（千円）			5,780		5,784		9,768			【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0			互助会会員が増えたため、事業費174千円増加
		県支出金		0		0		0			
		地方債		0		0		0			
		その他		170		0		2,390			
		一般財源		5,610		5,784		7,378			
	人役	正規職員（人）		2.0		2.0		2.0			互助会の運営方法の変更によるもの
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） 職員の相互共済及び保健、元気回復その他厚生の充実という互助会の目的に対して、本事業は一定の効果はあると考えている。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方			法令で事業の実施が定められているため、終期はない。「公務の能率的運営（米子市職員の福祉制度に関する条例第1条抜粋）」の面から互助会は必須と考えており、持続的な互助会運営のため、互助会職員の雇用形態や互助会事業等を総合的に精査して方針を示していくたい。							

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	9	事務事業名	災害対策事業		担当課名	防災安全課					
開始年度		根拠法令等	災害対策基本法								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称						
	○		○	○	米子市地域防災計画						
	公約・計画の目標		災害に強いまちづくり								
事業概要	事業の種別	維持管理事業		法令等の義務付け	有						
	事業の概要	各種災害に対応できる関係設備の維持管理等(日常点検)を行う。									
実施の効果	目的(実施理由)	被災時における市民生活及び社会機能維持のための環境整備を行うことにより、生命、財産の保護を図ることができる。									
	R6実施内容	・備蓄倉庫管理(電気料金)、車両管理(車検等)、非常用電源保守(法定点検)、避難誘導標識(法定点検)及び避難案内板の管理計画に基づいた整備更新									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8				
		避難案内板の更新について事業計画に基づいた執行実施の割合(全36ヶ所中残り15ヶ所、年5ヶ所ずつ)を抽出		目標値	21	26	31				
				実績値	21						
		達成度 (%)		100.0%							
	定性指標	適正な保守及び維持管理の事業実施により各種設備の機能を発揮する体制を整える。									
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・電子契約の締結や口座振替の実施など管理上の効率化を図った。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 定期支払については口座振替手続き済み、車検管理など一部の業務で電子化未実施だが、処理件数も少ないためメリットが少ない。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
	他市事例										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1		
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			4,739	4,333		5,733		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 入札による結果及び保守点検の一部（避難誘導標識）が隔年奇数年実施のため		
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金	984		100		100				
		地方債									
		その他									
		一般財源	3,755		4,233		4,233				
	人役	正規職員（人）	0.1		0.1		0.1		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 保守点検の一部（避難誘導標識）が隔年奇数年実施のため		
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 適切に事業を実施している。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	保守、維持管理が主となるが、今後も更なる効率化に注力しながら災害発生時の速やかな対応へつなげていく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	10	事務事業名	連携備蓄物品更新事業		担当課名	防災安全課					
開始年度	不明	根拠法令等	災害対策基本法								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称						
	○		○	○	米子市地域防災計画						
	公約・計画の目標		災害に強いまちづくり								
事業概要	事業の種別	一般事務・事業		法令等の義務付け	有						
	事業の概要	県及び市町村が、災害時に必要と見込まれる物資や資機材を連携して備蓄する。									
	目的（実施理由）	標準的な品目及び数量を連携して備蓄し、被災市町村を迅速かつ円滑に応援するため。									
実施の効果	R6実施内容	賞味期限を迎える食料及び飲料の更新、目標数に満たない備蓄物品の追加購入									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8				
		県要領で定める目標品目（以下「共通品目」）数量の充足を目指す（%）		目標値	90	92	94				
				実績値	78.2						
	定性指標	備蓄品の提供により、避難所生活の改善を図る。									
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 ・在庫管理について、職員が個別にチェックしており管理に時間を要している。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・備蓄品置場10ヶ所の在庫管理について、紙台帳から表計算ソフトを利用する等効率化を図っているが、棚卸に時間がかかるなど課題もあるため、表計算の高度化について検討する。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題・困りごと等あれば併せて記入してください。 ・バーコード管理など在庫管理システムの導入で、発災時の効率化は可能だが、現状では費用対効果からメリットは少ない。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			3,377	4,000		4,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金	574		500		500				
		地方債									
		その他							【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
		一般財源	2,803		3,500		3,500				
	人役	正規職員（人）	0.1		0.1		0.1				
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください）					
						賞味期限を迎える食料及び飲料の更新ができた。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	今後、計画的な共通品目の充足を図るとともに、効率的な在庫管理を目指す。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	11	事務事業名	巡回バス（どんぐりコロコロ）運行 委託事業			担当課名	交通政策課					
開始年度	H21	根拠法令等	なし									
本市の計画等と の関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
	○		○	○	米子市地域公共交通計画							
公約・計画の目標		バス路線の充実とキャッシュレス導入などによる利用促進										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業		法令等の義務付け	無							
	事業の概要	旧淀江町で路線バスの廃止に伴い、地域住民の移動手段を確保するためコミュニティバス（米子市淀江町巡回バス）の運行を民間交通事業者に委託して実施している。										
	目的（実施理由）	淀江町の住民の生活交通を維持する必要があるため。										
実施の効果	R6実施内容	主に淀江町地域を1日10便（日・祝日運休）で巡回。										
	効果測定方法	定量指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8					
		どんぐりコロコロバスの年間利用者数		目標値	8,000	8,500	9,000					
		実績値		7,019								
	達成度（%）		87.7%									
効率性	定性指標											
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）										
	課題		長年の経過で複雑化した路線ルートに関して見直しを行い、周辺路線バスとの調整を図る。									
	業務効率化の取組		全便でルートの異なる路線において、道順や時刻表の誤認を防止するため、運転席に時刻表を設置した。									
	電子化等の導入余地	無	委託先運行業者の社内規定により電子契約に非対応との申し出をされている。									
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例		鳥取市 100円循環バス運行事業 R7年度当初予算 315,288千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			18,201	12,699	12,699	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】					
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	R6は車両の突然的な大規模改修が3回発生したため					
		県支出金		0	0	0						
		地方債		0	0	0						
		その他		819	920	920	【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】					
		一般財源		17,382	11,779	11,779						
政策評価	正規職員（人）	0.2	0.2	0.2								
	会計年度任用職員（人）	0	0	0								
今後の方針	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：客数は減少傾向にあるが、固定の利用者もあり、地域の公共交通手段維持のためには必要不可欠であるため							
	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	(終期設定なし) 住民の生活交通確保のため継続して事業を行っていくが、近接する路線バスとの見直し・統合をR9年度を目指す。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	12	事務事業名	高齢者バス運賃助成事業			担当課名	交通政策課				
開始年度	R2年度	根拠法令等	なし								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
	○		○	○		米子市地域公共交通計画					
	公約・計画の目標		バス路線の充実とキャッシュレス導入などによる利用促進								
事業概要	事業の種別	一般事務・事業		法令等の義務付け	無						
	事業の概要	高齢者用バス定期券「グランド70」（鳥取県内の路線バスが6か月間乗り放題）の販売額の半額もしくは大半を助成し、補助対象事業者が販売する。軽減額は、補助対象事業者に、精算交付する。									
実施の効果	目的（実施理由）	米子市には、自家用車を持たず、家族による送迎も受けられない高齢者が多く存在している。こうした高齢者の外出機会の増加及び健康増進のため、公共交通の活用を図る必要がある。									
	R6実施内容	半額補助が528件、1年以内免許返納者に対しての補助が148件。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い			事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名			成果	R6	R7	R8			
		補助額			目標値	10,327	11,060	11,613			
					実績値	10,647					
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	免許返納者に対して1,000円での販売する回数を制限。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 特になし。									
	電子化等の導入余地	無	相対のものであること、補助額の算定に苦慮しないこと、事務が質・量ともに負担感が大きくないことから。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例	鳥取市 高齢者バス運賃助成（65歳以上の高齢者のバス定期券定価の5割）										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9		
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			10,666	11,060		11,060		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他	50			50		50		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
		一般財源	10,616			11,010		11,010			
	人役	正規職員（人）	0.1			0.1		0.1			
		会計年度任用職員（人）	0.1			0.1		0.1			
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） 高齢者の外出機会の増加やフレイル対策に鑑みた積極的な社会参加を促すためには、本事業は必要不可欠であると考えるが、支援額について再考の必要性を感じる。						
今後の方針	事業方針	縮小									
	今後の事業の在り方	運転免許自主返納者向けの割引補助回数を減らすなど、事業の見直しを行う。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	13	事務事業名	公共交通利用促進事業			担当課名	交通政策課				
開始年度	R2年度	根拠法令等	なし								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
	○		○	○		米子市地域公共交通計画					
	公約・計画の目標		バス路線の充実とキャッシュレス導入などによる利用促進								
事業概要	事業の種別	一般事務・事業		法令等の義務付け	無						
	事業の概要	公共交通の利用促進を図るための割引券配布・路線バス無料DAYの実施、外部専門家とのアドバイザリー契約や出向職員への給与負担									
実施の効果	目的（実施理由）	公共交通を維持していくため、新たな利用者の発掘を含む公共交通の利用促進施策や方向性の検討									
	R6実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で開催されるイベント等と連携した路線バス割引券の配布 ・名古屋大学加藤教授との公共交通に関するアドバイザリー契約 ・バス無料DAY6回開催 ・出向職員への給与負担 									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い			事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名			成果	R6	R7	R8			
		バス無料DAYの1回あたりの参加者数			目標値	3000	3400	— (実施予定なし)			
					実績値	3410					
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	<p>事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料施策の終期とそれに代わる新たな利用促進施策の検討 ・路線バスへのICOCA導入後の路線バス割引券のあり方 										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 特になし。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 バス事業者との割引券に係る契約書は事業者都合により紙媒体での契約を希望されている。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例	県内で同様の事業を行っている自治体はない。										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			14,290		16,802		0		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金	0		0						【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 県内路線バスへのICOCA導入に関しては鳥取県主導で全県的に進められており、ICOCA導入に伴う各種利用促進施策や既存割引券の取扱については継続協議となっていることから、金額の算定が現時点できかない。（出向負担や無料DAYがなくなることから、事業費は縮小見込）
		県支出金	0		0						
		地方債	0		0						
		その他	0		0						
		一般財源	14,290		16,802						
	人役	正規職員（人）	0.2		0.2		0.2				県内路線バスへのICOCA導入に関しては鳥取県主導で全県的に進められており、ICOCA導入に伴う各種利用促進施策や既存割引券の取扱については継続協議となっていることから、金額の算定が現時点できかない。（出向負担や無料DAYがなくなることから、事業費は縮小見込）
		会計年度任用職員（人）	0.1		0.1		0.1				
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）			理由：（具体的に記述してください） バス無料DAYをはじめとした各利用促進策を実施し、着実にその企画の利用者はあるものの、路線バスの赤字改善に向けた抜本的な利用者の増加には至っていない。						
今後の方針	事業方針	縮小									
	今後の事業の在り方			出向職員については令和7年度途中で派遣が終了となる。また、無料DAYについては令和6年度途中から継続実施しており、令和8年度以降はICOCAが県内全路線バスに導入されることから、それに合わせた利用促進施策を検討する。							

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	14	事務事業名	中国国際交流員配置事業			担当課名	まちづくり企画課					
開始年度	H7	根拠法令等										
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称								
		○										
公約・計画の目標	国際的な地域間交流等の推進											
事業概要	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	無								
	事業の概要	JETプログラムを活用して任用した中国国際交流員をとおして、市民へ中国の文化や習慣、言語に触れる機会を提供するほか、友好都市である中国・保定市との意思疎通を図る。										
	目的（実施理由）	市民の異文化理解の促進、国際意識の向上、中国・保定市との関係強化をとおして、地域づくりを担う人材育成、地域の活力の向上に資する。										
実施の効果	R6実施内容	語学講座20回、国際理解講座25回、その他5回										
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8					
		中国国際交流員が講師を務める各種講座の実施回数		目標値	44	44	44					
				実績値	50							
			達成度（%）	113.6%								
定性指標	友好都市である中国・保定市と円滑に意思疎通し、友好関係を維持・発展させる。											
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	国際理解講座参加者の多くが小学生と60代以上であり、それ以外の世代への取り組みが不十分。講座参加者へ事後資料（講座内容のまとめ等）を配布し、家庭内での周知拡大を図る予定。											
効率性	業務効率化の取組	外部への派遣の際に職員が送迎をしているが、省人化のため、派遣先に送迎を依頼することを検討している。										
	電子化等の導入余地	選択してください	(無) ⇒ 令和5年に電子申請サービスの申込に変更済									
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例	鳥取市1名、境港市1名、松江市1名、浜田市1名											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費		
				R6決算	R7見込み		R8見込み			説明		
	事業費計（千円）			4,690	6,156		6,168			【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金										JETプログラムが定める国際交流員の報酬額が増額されたため。
		県支出金										
		地方債										
		その他	336			344			344			【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】
		一般財源	4,354			5,812			5,824			国際交流員は1年更新であるが、更新した場合は報酬額が増加する。
	人役	正規職員（人）										
会計年度任用職員（人）		1			1			1				
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 国際交流員が市民と直接触れ合うこと、中国・保定市との交流を発展させることで、国際的な視点を持つ人材の育成、国際的な相互理解の促進に寄与しているため。							
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	自治体国際化協会などが実施しているJETプログラムを活用して受け入れを行っており、JETプログラムの経費は地方交付税で措置される。 引き続きJETプログラムを活用して中国国際交流員を配置する。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	15	事務事業名	ビジネス人材確保推進事業		担当課名	まちづくり企画課					
開始年度	R2	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
		○									
	公約・計画の目標	移住定住の促進									
事業概要	事業の種別	給付事業	法令等の義務付け	無							
	事業の概要	東京圏への過度な一極集中は正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、東京23区内に居住または通勤している者が本市に移住し、就業、企業、テレワーク、関係人口に関する要件を満たした場合に移住支援金を支給する。									
実施の効果	目的（実施理由）	本市への移住を推進するためには、移住希望者の移住の動機付けとなるような支援制度が必要であり、国・県の動きに合わせて市町村が実施するもの。									
	R6実施内容	東京23区内に居住（または通勤）していた方が本市に移住し、要件を満たす場合に支援金を交付する。 単身：60万円 世帯：100万円 子ども加算（18歳未満）：1人につき100万 ※補助上限額300万円									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い	事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8					
		支援金交付件数	目標値	15	15	15					
			実績値	6							
			達成度（%）	40.0%							
	定性指標										
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 支援金が移住の直接的な動機付けになっているケースは少なく、自然発生的な移住者に対して後付けで支援金を交付している状況である。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 支給後1年の就業状況確認について、従来紙での回答を申請者にお願いしていたものを、電子申請サービスで実施予定。									
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 支給後1年の就業状況確認について、従来紙での回答を申請者にお願いしていたものを、電子申請サービスで実施予定。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		鳥取市、倉吉市、境港市実施									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
			R6決算		R7見込み		R8見込み	説明			
	事業費計（千円）		6,800		21,800		21,800		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金							令和6年度と令和7年度の予算は同額。本補助金は、東京圏から移住した方のうち、移住元や就業に関する特定の要件を満たす方に支給している。移住の理由及び移住後の職業については個人の事情によるところが大きく、令和6年度は結果として、要件		
		県支出金	5,100		16,350		16,350		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
		地方債									
		その他									
		一般財源	1,700		5,450		5,450				
人役	正規職員（人）	1		1		1					
	会計年度任用職員（人）	1		1		1					
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 東京圏からの移住の直接的な動機付けとなっているケースは少ないものの、テレワークなど働き方の多様化が進む中で、今までになかった業種の移住者の申請もあるため、人口増だけではなく地域活性化の観点からも廃止すべきとは言えない。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	国・県の動向を注視しながら、事業を進めていく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	16	事務事業名	韓国国際交流員配置事業		担当課名	まちづくり企画課					
開始年度	H7	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
		○									
公約・計画の目標	国際的な地域間交流等の推進										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	無							
	事業の概要	JETプログラムを活用して任用した韓国国際交流員をとおして、市民へ韓国の文化や習慣、言語に触れる機会を提供するほか、姉妹都市である韓国・東草市との意思疎通を図る。									
	目的（実施理由）	市民の異文化理解の促進、国際意識の向上、韓国・東草市との関係強化をとおして、地域づくりを担う人材育成、地域の活力の向上に資する。									
実施の効果	R6実施内容	語学講座20回、国際理解講座20回、その他8回									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い	事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8					
		韓国国際交流員が講師を務める各種講座の実施回数	目標値	44	44	44					
			実績値	46							
	達成度（%）	104.5%									
	定性指標	姉妹都市である韓国・東草市と円滑に意思疎通し、友好関係を維持・発展させる。									
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	国際理解講座参加者の多くが小学生と60代以上であり、それ以外の世代への取り組みが不十分。講座参加者へ事後資料（講座内容のまとめ等）を配布し、家庭内での周知拡大を図る予定。										
効率性	業務効率化の取組	外部への派遣の際に職員が送迎をしているが、省人化のため、派遣先に送迎を依頼することを検討している。									
	電子化等の導入余地	選択してください	(無) ⇒ 令和5年に電子申請サービスの申込に変更済								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例	鳥取市1名、倉吉市1名、松江市1名										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			5,094	5,779		5,839		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金							JETプログラムが定める国際交流員の報酬額が増額されたことに加え、国際交流員の任期更新により報酬額が増額したため。		
		県支出金									
		地方債									
		その他	365		374		374		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
		一般財源	4,729		5,405		5,465		国際交流員は1年更新であるが、更新した場合は報酬額が増加する。		
	人役	正規職員（人）									
		会計年度任用職員（人）	1		1		1				
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください）国際交流員が市民と直接触れ合うこと、韓国・東草市との交流を発展させることで、国際的な視点を持つ人材の育成、国際的な相互理解の促進に寄与しているため。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	自治体国際化協会などが実施しているJETプログラムを活用して受け入れを行っており、JETプログラムの経費は地方交付税で措置される。引き続きJETプログラムを活用して韓国国際交流員を配置する。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	17	事務事業名	移住定住推進事業		担当課名	まちづくり企画課					
開始年度	H20	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
		○									
	公約・計画の目標	移住定住の促進									
事業概要	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	無							
	事業の概要	移住定住相談窓口を設置し、本市への移住を検討している方への相談対応や、移住に関する情報提供を行う。また、動画やリーフレット等を用いて、本市のPRを行うことで、移住の促進を図る。									
	目的（実施理由）	全国的に人口減少が顕在化し、少子高齢化が進行する中で、米子市が将来にわたって賑わいと活力のあるまちとして発展していくためには、多くの方に本市の魅力を体感してもらい、本市への定住促進を図る必要がある。									
実施の効果	R6実施内容	①移住相談窓口での相談対応…専任相談員による窓口、電話、メール、オンラインでの相談対応 ②県外で開催される移住定住相談会への参加…東京2回、大阪3回、岡山1回 ③移住PR動画等による情報発信…東京圏、関西圏、山陽圏を対象にTVerで配信									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い	事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8					
		米子市への移住者数	目標値	500	620	620					
			実績値	558							
	達成度 (%)	111.6%									
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。本事業の効果を検証するために必要な指標の一つである移住者数については、鳥取県が定める基準をもとに本市において算出している。本市においては、移住相談窓口および転入者アンケート（市民一課・地域生活課での転入手続きの際に配布）を通じて把握しているが、移住者数の大部分はアンケート回答に基づくものである。しかしながら、転入者全に対するアンケート回収率が低いため、実態と乖離している可能性が高い。また今後、転入手続きがマイナポータル上で可能となった場合、転入者アンケートを配布する手段が無くなるため、移住者数を把握することが難しくなる。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。移住者数を把握するための転入者アンケートについて、従来の紙での回収だけでなく、電子申請サービスでも受付をしている。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。オンラインでの相談方法を増やすため、米子市HPに移住相談フォームを設置及びZOOMによるオンライン相談の受付を実施している。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		鳥取市、倉吉市、境港市実施									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
			R6決算		R7見込み		R8見込み	説明			
	事業費計（千円）			5,057		5,548		5,548	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金							移住PR動画情報発信業務について、対象を拡大するため事業費50万円増額		
		県支出金	1,000		1,000		1,000				
		地方債									
		その他									
		一般財源	4,057		4,548		4,548				
	人役	正規職員（人）	1		1		1		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
		会計年度任用職員（人）	1		1		1				
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください）県外での相談会への出展やPR動画を活用した情報発信等により、移住の促進を図ることに寄与している。						
	事業方針	継続									
今後の方針	今後の事業の在り方	人口減少や高齢化が加速する中で、地域社会の活力を維持し、次世代に持続可能なまちづくりを引き継いでいくため、移住定住推進事業を継続していく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	18	事務事業名	防犯灯設置事業		担当課名	地域振興課					
開始年度	不明	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
		○									
事業概要	事業の種別	給付事業	法令等の義務付け	無							
事業の概要	自治会に対し、防犯灯の新設、切替、取替、移設及び電灯料に係る経費の補助を行う。										
目的（実施理由）	地域の安心・安全を確保する重要な設備である防犯灯の維持管理を図るために適切な支援を行う。										
実施の効果	R6実施内容	設置申請を受けた自治会に対して補助を行った。 新設44基、LDE化120基、取替25基、移設6基 電灯料補助 5,646灯分									
	効果測定方法	定性指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名		成果	R6	R7	R8				
				目標値							
				実績値							
	定性指標	自治会から申請のあった防犯灯の新設、切替、取替、移設及び電灯料に係る経費の補助を適正に行う。									
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	自治会が住民の安全を確保するために防犯灯の設置をしているが、自治会の加入率が低下する中で、今後の防犯灯の設置及び維持管理経費の負担が困難となる状況が生じる可能性を危惧している。 比較的経費が高額となる自立柱（ポール）を設置する経費も補助対象として加えることにより、設置に係る自治会負担の軽減を図ることとした。										
効率性	業務効率化の取組	補助金の申請漏れを防ぐため、各自治会長への補助金の説明及び案内配布について、直接各地区の自治連合会長の手を通して行っていただくよう改善を行った。									
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 県補助金を申請するにあたり、紙ベースでの処理を行う必要がある。								
	1次評価	C（事務手続き等に課題があり、改善の具体的な方針を策定していない。）									
他市事例	倉吉市：防犯街灯設置費補助金 予算6,940千円 （前年申請各自治会1灯、新設、切換補助）										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	17	諸費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			10,328	16,575		16,575		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 補助対象経費（ポールの設置経費）の拡大及び電気料金の高騰による補助金額が増となる見込みのため		
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金	590		867		867				
		地方債									
		その他									
		一般財源	9,738		15,708		15,708				
	人役	正規職員（人）	1		1		1				
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 自治会から申請のあった防犯灯設置・切替・電灯料の補助金について、適切に支援を行うことができているため。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	引き続き自治会から申請のあった補助金を交付し、安全で安心な地域づくりに寄与するよう事業を継続し、自治会の要望に応じて制度の検証及び改善を行っていく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	19	事務事業名	公民館施設等整備事業		担当課名	地域振興課					
開始年度	不明	根拠法令等	社会教育法第22条								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称							
		○									
事業概要	事業の種別	維持管理事業	法令等の義務付け	有							
事業の概要	社会教育および地域活動の拠点である公民館を安心安全に管理運営するために必要な施設整備を行う。										
目的（実施理由）	公民館の老朽化が進んでおり、施設利用者の安全性の確保及び安定的な施設運営を維持する。										
実施の効果	R6実施内容	トイレ・バリアフリー改修5館、空調整備14館、玄関建具改修、下水道接続工事1館、公民館パソコンのリース119台									
	効果測定方法	定性指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8					
			目標値								
			実績値								
	定性指標	前年までに不具合等のあった案件に対し、緊急性や危険性の高い物から修繕することにより利用者の安全性を高め、利用者の利便性を向上する。空調の修繕13館、トイレバリアフリー改修5館									
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	老朽化に伴い、修繕箇所が増えており苦慮している。本年度は空調設備に重点を置き、室内で安全に活動できるよう優先度をあげて実施したが、予算の範囲内という制限があるため、突発的な不具合や、緊急性のないものについては年度内の工事が出来ない場合がある。										
効率性	業務効率化の取組	公民館パソコンを全台入れ替えたことによりリモートでの操作が可能となったため、各館に出向いて操作をする回数も減り、迅速に不具合に対応出来る環境を整えた。 工事において起工から契約までの一連の業務を契約検査課の電子入札と連動し電子的に行い業務の効率化を図る。									
	電子化等の導入余地	無	予定価格調書など紙ベースで管理するべきものを除き、全て電子化を行っている。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	2	公民館費	
				R6決算	R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			74,108	84,216		80,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 修繕費、工事請負費の増額による		
	財源内訳	国庫支出金	25,500		24,500		0				
		県支出金	0		0		0				
		地方債	34,500		55,100		70,000				
		その他	0		0				【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 予想される工事費の減による		
		一般財源	14,108		4,616		10,000				
	人役	正規職員（人）	3		2		2				
		会計年度任用職員（人）	1		1		1				
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 計画した工事について計画どおり完了出来た。						
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	住民が安全に公民館を利用できるよう施設整備を実施する。修繕箇所は多く、突発的な対応も必要なため、空調等優先度の高いものや、屋上防水などの施設の長寿命化に役立つものを中心に実施していく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	20	事務事業名	交通安全指導員		担当課名	地域振興課						
開始年度	不明	根拠法令等										
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称								
		○										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	無								
事業の概要	道路交通の安全保持及び交通安全運動の推進を図るため、米子市交通安全指導員を委嘱し、歩行者、自転車利用者、自動車運転者等の交通安全指導にあたる											
目的（実施理由）	地域住民の交通安全の確保のために、交通安全指導員による交通安全教育、広報啓発活動、街頭における交通安全指導等を継続的に行う必要がある											
実施の効果	R6実施内容	令和6年53名の交通安全指導員を委嘱して活動を行っている										
	効果測定方法	定量指標の達成度合い		事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください								
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8						
		交通安全運動中の広報活動の回数	目標値	20	20	20						
			実績値	22								
	定性指標											
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	各地区から交通安全指導員を推薦していただき、2年間の委嘱を行い活動を行っているが、交通安全指導員の推薦が難しくなってきている。											
効率性	業務効率化の取組	交通安全指導員のなりて不足のため、定年制を解除して健康で意欲のある人については継続的に活動を行ってもらえるよう取組みを進めた。										
	電子化等の導入余地	無										
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）										
他市事例												
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	11	交通安全対策費		
				R6決算	R7見込み	R8見込み	説明					
	事業費計（千円）			3,237	3,733	3,733	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】					
	財源内訳	国庫支出金						交通安全指導員が年々減少していることから実数に合わせた				
		県支出金										
		地方債										
		その他						【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】				
		一般財源	3,237	3,733	3,733							
	人役	正規職員（人）										
		会計年度任用職員（人）	1	1								
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）			理由：（具体的に記述してください） 交通安全指導員の協力のもと、運動期間中米子市内各地で交通安全の広報活動が行えている。また、各地区で独自の広報活動も行っていただき、地域の交通安全の意識向上が図れている。							
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	本市における道路交通の安全の保持及び交通安全運動の推進を継続的に図るためにには必要な取組であるが、地域の推薦状況によっては制度の検証及び改善を行っていく。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	21	事務事業名	人権教育・啓発事業		担当課名	人権政策課	
開始年度	不明	根拠法令等	米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例				
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②まちづくりビジョン	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称			
		○	○	米子市人権施策基本方針・推進プラン			
事業概要	公約・計画の目標	社会における人権啓発の推進	人権教育・人権啓発の推進				
実施の効果	事業の種別	一般事務・事業	法令等の義務付け	無			
	事業の概要	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けて、市人権・同和教育研究集会等の各種講演会・研修会の開催及び人権教育・啓発資料の作成等さまざまな角度から教育・啓発を推進する。					
	目的 (実施理由)	差別は根強くあるとして、部落差別解消推進法など差別解消三法が平成28年度に相次いで施行、その後も人権に関する法令の施行、改正等が行われている。令和4年実施の米子市人権問題市民意識調査からも差別の実態や、人権を自分に関わる大切な問題だと認識できていない等の問題点が明らかになった。このような状況を踏まえ、様々な人権問題に関する教育啓発活動を推進し、市民の人権意識の高揚を図る必要がある。					
効率性	R6実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育地域懇談会（小地域懇談会）の実施（44回、885人参加） ・米子市人権・同和教育推進協議会、米子市人権問題企業連絡会事務局の運営、事業の実施 ・社会を明るくする運動実行委員会（66人参加）及び開始式（173人参加）の実施、広報啓発 ・人権教育地区推進員研修講座の実施（2回） ・第50回米子市人権・同和教育研究集会の実施（551人参加） ・市民向け人権講座の実施（5回） ・広報よなごへ「ヒューマンライツ～みんながしあわせな社会をめざして～」を掲載（12回） ・人権啓発誌「心ゆたかに」発行（2回） ・LGBTQコミュニティスペースの開催（月1回） ・米子市人権施策基本方針・推進プラン第3次改訂の実施、人権啓発資料作成 ・人権問題パネル展（1回）、展示物作成 ・いじめ問題検証委員会事務（委員選任）（委員会開催なし） ・拉致問題に関する事務：帰国受け入れ態勢の整備（県、西部関連市町村共同）、国への要望、拉致問題の早期解決を願う国民のつどい（国、県共催）の開催、拉致問題パネル展（3回） ・負担金の支出（鳥取県教育推進協議会、人権擁護委員協議会、鳥取県人権文化センター） 					
	効果測定方法	定性指標の達成度合い	事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください				
	定量指標	定量指標名	成果	R6	R7	R8	
			目標値				
			実績値				
			達成度（%）				
	定性指標	5年に一度実施している「人権問題市民意識調査」において、人権問題に「普段から関心を持っている」と回答した人の割合が令和4年度調査で24.3%となっていることから、今後の啓発活動で人権問題への関心を高め、理解を深める。					
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）						
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 人権問題に関心のない人たちへのアプローチについて検討していく必要がある。						
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 小地域懇談会開催委託料（29地区）の電子契約、講演会、研修会等への参加申込に電子申請を取り入れているが、参加者に高齢者も多いことから、完全に電子申請にすることは難しい。					
	電子化等の導入余地	有	小地域懇談会開催委託料契約を電子契約としており、契約については、今後も電子契約を活用する。 各種講演会、研修会の参加申請を電子申請を主としていきたいが、参加者について、地区住民等高齢者が多い状況を鑑み、完全に移行することは難しい。				
	1次評価	C（事務手続き等に課題があり、改善の具体的な方針を策定していない。）					

他市事例		R7年度 鳥取市 倉吉市 境港市	市民啓発推進費 人権啓発推進 人権教育振興費	2,732千円 7,089千円 他 計5,254千円	市人権情報センター補助金 部落解放研究倉吉市集会・文化祭	34,468千円 904千円				
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2 項	1 目	15 人権啓発費			
			R6決算	R7見込み	R8見込み	説明				
	事業費計（千円）		8,204	9,192	9,192	【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】				
	財源内訳	国庫支出金				R6決算 同和地区学習会の回数減、講演会講師謝金の減、研究集会会場借料の減				
		県支出金								
		地方債								
		その他				【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】				
		一般財源	8,204	9,192	9,192					
	人役	正規職員（人）	3.5	3.5	3.5					
		会計年度任用職員（人）								
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）		理由：（具体的に記述してください）事業の目的であるあらゆる人権問題の解決をめざし継続して教育・啓発を進めていく必要があり、終結を迎えるものではないため。						
今後の方針	事業方針	継続								
	今後の事業の在り方	同和問題（部落差別）等の従来から問題とされている人権課題の他に、ハラスメント、インターネット上の人権侵害等近年様々な人権課題が問題となっており、人権教育・啓発の必要性は高くなっているため、今後も事業の継続が必要である。 事業のあり方としては、より市民にわかりやすく、理解を深めることができる啓発方法を開発していく。								